

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

**問1** 日本の伝統的な雇用慣行において、特定の職務や勤務地を限定せずに労働者を採用し、終身雇用や年功序列型賃金を前提として、企業内での配置転換を通じて多様な職務を経験させる雇用形態を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. ジョブ型雇用                      2. ポートフォリオ型雇用                      3. メンバーシップ型雇用                      4. プロジェクト型雇用

**問2** 工場などの経済活動が市場を通さずに第三者に不利益を及ぼす現象に対して、政府が直接的な規制措置を講じることがある。この現象の典型例である公害を防止するため、工場や事業場からの排水の排出を規制し、生活環境の保全などを図ることを目的として1970年に制定された日本の法律は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 大気汚染防止法                      2. 土壌汚染対策法                      3. 水質汚濁防止法                      4. 自然環境保全法

**問3** 日本の財政制度において、財政法第4条は健全財政の維持を目的に、国債の発行を原則として禁止している。しかし、道路や港湾の整備といった公共事業費などの財源に充てる場合に限り、国会の議決を経た範囲内で例外的に国債の発行が認められている。この、後世に資産として残る事業の財源として発行される国債を何というか。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 特例国債                      2. 借換国債                      3. 赤字国債                      4. 建設国債

**問4** 15歳以上の人口のうち、働く意思と能力を持つ就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことを何というか。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 求人倍率                      2. 失業者数                      3. 労働力率                      4. 就業者数

**問5** 2000年代以降に著しい経済成長を遂げ、世界経済において存在感を高めている新興経済国であるブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の5カ国の頭文字を合わせた総称を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. NIES                      2. VISTA                      3. BRICS                      4. CIVETS

**問6** 経済活動や政策決定において、資源の希少性を背景に、ある目的を達成しようとする別の目的が犠牲にならざるを得ないという、両立し得ない二律背反の関係を何というか。例えば、所得分配の公平性を高めようとして累進課税を強化すると、労働や投資の意欲が減退して経済の効率性が損なわれる現象などがこれに該当する。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. フリー・ライダー                      2. モラル・ハザード                      3. スケール・メリット                      4. トレード・オフ

**問7** 市場の価格調整機能を重視し、国家による経済活動への介入や規制を最小限に抑え、個人の自由な競争に委ねるべきであるとする、アダム・スミスらによって提唱された経済思想を何というか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 自由放任主義                      2. 修正資本主義                      3. 産業資本主義                      4. 独占資本主義

**問8** 日本の社会保障制度において、年金や医療、介護などの各分野で採用されている、被保険者や事業主が支払う拠出金を主な財源とし、給付と負担の間に一定の関連性を持たせる仕組みを何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 社会扶助方式                      2. 公的扶助方式                      3. 社会保険方式                      4. 社会手当方式

**問9** 市場において、ある商品に対する消費者の購買意欲が高まった場合、価格のいかにかわらず、その商品の買い手側が求める数量が増加する。このとき、価格と買い手の購入希望量との関係を表す線自体が右（右上）方向へ移動する現象を何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 供給曲線上の移動                      2. 需要曲線のシフト                      3. need曲線上の移動                      4. 供給曲線のシフト

**問10** 高度経済成長期、都市部における第二次産業や第三次産業の急速な発展に伴う労働力不足を解消するため、地方の農村部から中学校や高校を卒業したばかりの若者が、集団で大都市圏の企業に採用されて移動した社会現象を何というか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 年功序列                      2. 終身雇用                      3. 集団就職                      4. 労働争議

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> <b>メンバーシップ型雇用</b>	日本の伝統的な雇用形態では、職務を特定せずに企業の一員として採用する形態が一般的であった。この形態では、企業内での配置転換を通じて様々な職務を経験させることが前提となる。これに対し、職務内容を明確に定義して契約を結ぶ雇用形態はジョブ型雇用と呼ばれる。
問2	<b>答え 3</b> <b>水質汚濁防止法</b>	工場排水などによる環境汚染は、市場を通さずに第三者に不利益を与える「負の外部効果（外部不経済）」の典型例である。このような市場の失敗に対し、政府は法的な規制を設けて介入する。1970年のいわゆる「公害国会」において制定されたこの法律は、特定施設を設置する工場や事業場に対して排水基準を定め、汚染物質の排出を直接規制することで、水質の汚濁を防止し国民の健康や生活環境を保護することを目的としている。
問3	<b>答え 4</b> <b>建設国債</b>	財政法第4条は、国の歳出は原則として公債（国債）以外の歳入をもって賄うべきであるという健全財政の原則を定めている。しかし、同条のただし書きにおいて、公共事業費、出資金、および貸付金の財源については、国会の議決を経た範囲内で国債を発行することが例外的に認められている。この規定に基づいて発行される国債を建設国債（または4条国債）と呼ぶ。これに対し、歳入不足を補うために特別な法律（特例法）を制定して発行される国債は特例国債（赤字国債）と呼ばれる。
問4	<b>答え 3</b> <b>労働力率</b>	労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の割合のことである。女性の労働力率は、かつて結婚・出産期に低下する「M字カーブ」が顕著であったが、近年は両立支援策の進展などにより、この時期の労働力率が上昇し、欧米諸国のような逆U字型に近づきつつある。
問5	<b>答え 3</b> <b>BRICS</b>	広大な国土、豊富な天然資源、あるいは膨大な人口を背景に、21世紀に入ってから急速な経済成長を遂げた主要新興国を指す。インドはこの一員として、豊富なIT人材や内需の拡大を強みに、安定的かつ持続的な工業生産の成長を維持している。
問6	<b>答え 4</b> <b>トレード・オフ</b>	資源の有限性（希少性）が存在する経済社会において、すべての欲求を同時に満たすことはできない。そのため、何かを選択することは、他の何かを諦めることを意味する。このように、一方を追求すると他方が犠牲になるという二律背反の関係を指す。経済政策における「効率性」と「公平性」の関係はその代表例であり、所得再分配による公平性の確保と、市場競争による効率性の追求はしばしば対立する。
問7	<b>答え 1</b> <b>自由放任主義</b>	アダム・スミスが『国富論』の中で主張した経済思想であり、フランス語の「レッセ・フェール」としても知られる。市場の「見えざる手」による調整力を信頼し、国家の役割を限定する「小さな政府」の思想的基盤となった。
問8	<b>答え 3</b> <b>社会保険方式</b>	日本の社会保障制度は、イギリスなどで見られる全額租税負担を基本とする税方式（社会扶助方式）とは異なり、加入者が保険料を出し合ってリスクに備える方式を基本としている。この方式は、給付を受ける権利が保険料の支払いという義務の履行に基づいているため、受給者の権利意識が強く、制度の持続可能性を高める特徴がある。
問9	<b>答え 2</b> <b>需要曲線のシフト</b>	消費者の購買意欲が高まることは、市場における需要の増加を意味する。この場合、価格がいくらであっても買い手の求める数量が増加するため、価格と需要量の関係を示す曲線全体が右（右上）方向へ移動する。これを需要曲線のシフトと呼ぶ。これに対し、生産コストの変動などは供給曲線のシフトをもたらす。
問10	<b>答え 3</b> <b>集団就職</b>	高度経済成長期には、都市部での深刻な労働力不足を背景に、地方の農村部から多くの若年労働者が都市部へと移動した。特に、中学校や高校を卒業したばかりの若者が一斉に都市部の工場や商店などに就職する「集団就職」が行われ、彼らは「金の卵」とも呼ばれて都市の経済発展を支えた。